

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体における職員数の減少、財政状況の悪化が進む中、外部委託・民営化の活用が浸透してきております。しかし、実際の活用においては委託先の選定や開始後のモニタリング、明確な役割分担などクリアすべき課題は多くあります。また、近年強化されている内部統制の視点からも適法性を強く求められています。

本講座では外部委託・民営化における基礎から多様な制度とそれに伴う法律実務と委託業務や相手方の選定方法からモニタリング・情報管理までを実践的に解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会にぜひ関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時： 令和2年9月3日(木) 13:00~17:00
9月4日(金) 10:00~16:00

会場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講師： 名古屋学院大学法学部 教授 松村 享 氏

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

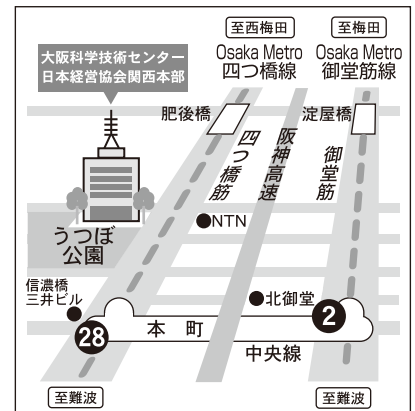
ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル) *下記料金に別途、 宿泊税が加算されます。	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

※本講座のテキストとして使用する「自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック(松村享著)」は、行政事務の外部委託・民営化の全体を網羅して解説した最新の書籍です。

▶ プログラム ◀

1. PPPと行政事務の外部化

- (1) 事務処理の民間化
- (2) サービス提供主体の民間化
- (3) 行政権限主体の民間化
(民間事業者による行政権限の行使)
- (4) 公共施設の管理における民間化
- (5) 施設整備の民間化

2. 契約による行政事務の民間化

- (1) 契約の類型
- (2) 自治体契約の締結手続
- (3) 契約締結前に必要な手続

3. 特別な法律に基づく行政事務の民間化

- (1) PFI
- (2) コンセッション(公共施設等運営権)制度
- (3) 市場化テスト法
- (4) 地方自治法に基づく事務の外部委託
- (5) 「公の施設」の指定管理者制度
- (6) 公の施設の使用料と利用料金
- (7) 公金に関する委託

4. 外部委託の相手方

- (1) 民営化の相手方
- (2) 自然人
- (3) 地方独立行政法人
- (4) 契約相手方に関する法規制

5. 外部委託に向けた検討

- (1) 民間化の検討
- (2) その他の外部化の検討
- (3) 具体的な検討の流れ

6. 外部化事業のモニタリング

- (1) モニタリングの目的
- (2) モニタリングの手法
- (3) モニタリングの内容
- (4) モニタリング結果の反映

7. 行政事務の外部化と損害賠償責任

- (1) 第三者に対する損害賠償責任
- (2) 公務員に対する求償

8. 外部化と情報管理

- (1) 情報公開制度
- (2) 個人情報保護制度
- (3) 個人情報の適正な取扱いを求める権利
- (4) 自己情報コントロール権

9. 職員の処遇及び外郭団体の取扱い

- (1) 職員の処遇
- (2) 外郭団体職員の取扱い

10. PFIとコンセッションについて

- (1) PFIとは
- (2) コンセッションとは
- (3) PFIとコンセッションの活用と留意点
- (4) 事例紹介

講師紹介

名古屋学院大学法学部 教授 **松村 享** (まつむら すすむ) 氏

1984年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月より現職。同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。
著書に『基礎から学ぶ 入門 地方自治法』(ぎょうせい)、『自治体職員のための情報公開事務ハンドブック』(第一法規)、『地方公務員のための法律入門』(ナカニシヤ出版)、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』(第一法規)など。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西西部(原)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応」参加申込書(5226)			R2. 9/3~4	
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)	TEL ()	FAX ()	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 35,200円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
所 在 地 〒				
フリガナ 参 加 者 氏 名	所属部課・役職名	担当経験年数		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。	E-mail :			

(注)太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要)